

〈自由論文〉

マネタリズムと新自由主義

Monetarism and Libertarianism

山 田 久
Hisashi Yamada

【Abstract】

This essay describes a personal experience of encountering to both monetarism and libertarianism. And also describes how the writer became a monetarist and a libertarian. While a monetarist claims that money does matter, he believes that free market economy is also important. The writer explains about the Mont Pelerin Society which advocates libertarianism. Finally the writer analyzes some Japanese historical economic events as a monetarist.

【キーワード】

マネタリズム, マネタリスト, マネーサプライ, 新自由主義, モンペルラン協会

はじめに

筆者を経済学の世界へ導いたのは、「マネタリズム」と「新自由主義」との出会いといっても過言ではありません。本稿は筆者の体験した「マネタリズム」と「新自由主義」について述べています。理論的なマネタリズムと新自由主義についての考察は稿を改める必要があると考えています。

「マネタリズム」と「新自由主義」との出会い

まずどのようにして「マネタリズム」と「新自由主義」に出会ったかをご紹介します。筆者は立教大学社会学部産業関係学科に入学しました。立教大学には「近代経済学研究会」という学生サークルがありました。筆者は入会して近代経済学を勉強したいと思いました。当時の日本には、いわゆる「二つの経済学」が存在していて、それらは

「近代経済学」と「マルクス経済学」でした。ちなみに世界で「二つの経済学」といえば、「ケインズ経済学」と「非ケインズ経済学」のことでした。日本とはずいぶん状況が違っていました。つまり日本の経済学界は世界標準から外れていました。当時は近代経済学を「近経」、マルクス経済学を「マル経」と呼んでいました。今では「近経」という言葉はほとんど使われず、「現代経済学」というのが一般的です。立教大学には社会学部に「立教大学近代経済学研究機構」という大学の組織があって、学生サークルの「近代経済学研究会」はその下部組織のようなものでした。下部組織という意味は、学生サークルの「近代経済学研究会」の顧問が西山千明先生（西山先生は2017年11月20日に逝去されました。享年93歳）でしたし、社会学部の「立教大学近代経済学研究機構」の所長も西山先生だったからです。

立教大学近代経済学研究会（学生サークル誕生前の西山先生を中心とするもの）は、1962年11

月24日から翌1963年6月29日までの期間に、同大学の学生を主要な対象として、第一期理論経済学セミナーを開催しました。このセミナーの目的は、近代経済学のひとつのりの内容を、初心者のためにできるだけ平易に解説することでした。その成果は、講義の速記録に手を加えたうえで編集され、安井琢磨・熊谷尚夫・西山千明編『近代経済学講義』として出版されました¹⁾。

いまこの本を手にとってみるとその企画力や執筆陣、内容のすごさがよくわかります。当時はまだ近代経済学を体系的に解説する日本語の教科書はほとんどありませんでした。ポール・サムエルソン (Paul Samuelson, 1915-2009年, 1970年にノーベル経済学賞受賞) が *Economics: An Introductory Analysis* ²⁾ を出版したのが1948年で、正式な日本語版は1966年に都留重人訳『経済学—入門的分析(上・下)』³⁾として出版されました。その後、都留重人訳のサムエルソン『経済学』が日本の標準的教科書になっていきました。サムエルソンの *Economics* は米国のみならず世界中で出版され、世界の標準的教科書になりました。東大の宇沢弘文先生が中心になって編集された、岩波書店の現代経済学シリーズ⁴⁾は1971年ごろから数年かけて出版されました。この岩波のシリーズが日本の近代経済学黎明期の主要な教科書でした。

『近代経済学講義』のすごさは、1962年に米国から帰国して立教大学の教授になった西山先生が帰国後すぐに理論経済学セミナーを開催し、出版まで成し遂げていることです。そしてその講師陣が当時としては実に豪華な顔ぶれです。お名前を挙げると、安井琢磨、福岡正夫、熊谷尚夫、荒憲治郎、内田忠夫、篠原三代平、ミルトン・フリードマン、市村真一、嘉治元郎、山田雄三、西山千明(執筆順、敬称略)という陣容です。ミルトン・フリードマン (Milton Friedman, 1912-2006年, 1976年にノーベル経済学賞受賞) の論文は特別プログラムとして講演された、「貨幣理論の現状」という新貨幣数量説を解説したものです。つまりこれがフリードマン自身の講演による「マネタリズム」の日本初上陸でした。マネタリズム

に関する論文⁵⁾はすでに日本でも知られていましたが、フリードマン自身が直接日本で新貨幣数量説について講演したことに意義があると思います。

学生サークルの「近代経済学研究会」の勉強会には、西山先生が出席して講義をしてくださいました。最初に参加した、「近代経済学の哲学的基礎」という講義で、筆者は西山先生の強烈な個性と講義内容に驚愕し、心酔しました。講義内容は、忘れもしない近代経済学の哲学的基礎と新自由主義についてです。それは筆者が「新自由主義」という言葉を初めて知ったときでした。いまでこそある意味で評判の悪い「新自由主義」ですが、当時はこれこそ筆者が求めていたものだと思えました。また、近代経済学に哲学的基礎があるということにも驚き、興味を持ちました。当時、近代経済学は実務家からも「おもちゃの豆鉄砲」と揶揄されていたからです。つまり実際には役に立たない学問ということでした。

立教大学近代経済学研究機構には、「明治以降本邦貨幣基礎統計資料整備委員会」があって日本の過去100年にわたる貨幣データの資料収集をしていました。これはフリードマン先生が顧問を務める委員会で、フリードマンの『米国貨幣史』⁶⁾と同様の日本の貨幣史資料を作成するというものでした⁷⁾。この委員会は西山研究室が中心になり、代々のゼミの学生が作業の協力者として参加しました。筆者はこの委員会での活動を通じてフリードマン先生や朝倉孝吉先生⁸⁾の薫陶を受けることができました。この『米国貨幣史』はフリードマン教授の「マネタリズム」の実証研究の基礎となるものです。米国の過去100年の国民総生産と貨幣の時系列の趨勢によると、貨幣の動きが国民総生産の動きの原因になっているというものです。特に1929-1933年の大恐慌は、貨幣量の大幅な減少が国民総生産を減少させ大量の失業を発生させたというものです。このフリードマン先生による主張は経済学界にとって衝撃的なものでした。というのも当時の主流派であったケインズ経済学は、1930年代の国民総生産が減ったことが貨幣量の減少を引き起こしたのであって、貨幣量の減少は

結果でしかないという見解だったからです。つまり経済が「流動性の罠」に落ち込んでいるときは貨幣量の変動は実体経済に影響を与えないという解釈だったからです。フリードマン先生はそれに対して、ならば事実を見てみようということでNBER（全米経済研究所）⁹⁾の研究として『米国貨幣史』を著したのです。しかしNBERの理事会による、米国の経験だけでは不十分だという勧告で、その研究範囲を英国と日本にまで拡大しました。100年以上にわたる貨幣の経済統計を有する国は米、英、日以外には考えられませんでした。日本には江戸時代末期からの資料が残っていました。幕末から明治時代にも各金融機関や日本銀行は詳細な金融基礎資料を残していました。

筆者の参加したプロジェクトは、明治初年からの日本のすべての金融機関の預金勘定を月次データで収集し、数種類の金融基礎資料から預金勘定別の数値を収集するというものでした。それはフリードマン流のマネーサプライを導出するための基礎作業でした。筆者が参加する前年には、多くの金融機関や日本銀行から貴重な資料を借り出して、ひたすらコピーするという作業があったそうです。筆者の代にはそれらの資料を読み込んで理解するという困難な作業が加わりました。

当時はどこの大学も学生運動が盛んでした。立教大学もなぜか文学部フランス語学科から火の手が上がり、瞬く間に全学に燃え広がり、ついに全学ロックアウトになりました。筆者はロックアウトされた大学の正門の前を素通りして、近くのマンションにある西山先生の個人研究室に毎日通っていました。仕事をしたり、自主ゼミを開いたりして、非常に充実した日々を送りました。かといってノンポリ学生というわけではなく、ハイエクの *The Road To Serfdom*¹⁰⁾ やフリードマンの *Capitalism and Freedom*¹¹⁾ に触発された新米の「新自由主義者」になりつつありました。

西山研究室で勉強している間に、西山先生が招待した米国の経済学者たちにお会いすることができました。のちにその先生がたに大変お世話になることになります。フリードマン先生以外では、グレッグ・ルイス先生（H. Gregg Lewis, 1914-

1992年）¹²⁾、筆者が1973年にシカゴ大学経済学部でPh.D.課程に入学を許可された時のDirector of the Graduate Programでした。ブロンフェンブレナー先生（Martin Bronfenbrenner, 1914-1997年）は、来日時はカーネギー・メロン大学の教授で青山学院大学の訪問教授でした。のちにデューク大学で筆者の恩師となり、筆者の博士論文審査会の委員長を務めてくださいました。先生は数多くの博士論文審査会の委員を務められましたが、委員長は極めて稀であると、親しい先生から言われました。先生は5大陸7か国の大学で教鞭をとったことで有名です。また、1971年に当時ニクソン政権の大統領経済諮問委員長であったマクラッケン先生（Paul W. McCracken, 1915-2012年）にお会いできたことも記憶に残っています。ニクソン政権はなぜ物価賃金統制令を公布したのかと、失礼な質問をしたのに、丁寧に答えていただいたことがありました。

ベッカー先生（Gary S. Becker, 1930-2014年、1992年にノーベル経済学賞受賞）は、1971年秋に2人のご令嬢と訪日され、1972年の1月まで滞在されました。筆者は3人を京都旅行へ案内するように命じられました。ベッカー先生は「人的資本論」の権威で、シカゴ大学ではフリードマン先生と並ぶ巨頭でした。シカゴ大学への推薦状を書いていただきました。またシカゴ大学時代の筆者のアカデミック・アドバイザーにもなってくださいました。

フリードマン先生が来日される際には、貨幣委員会という名の作業報告会がありました。まるでフリードマン先生のゼミを受講しているかのようでした¹³⁾。作業の進捗状況を報告するのが主たる目的ですが、作業の意義と目的なども詳しく説明していただきました。貨幣委員会の当面の目標はフリードマン流のマネーサプライの作成でした。まず日本銀行の管理下にある、すべての金融機関の預金勘定を流動性の高い要求払い預金と流動性の低い定期性預金とに仕分けをします。次に現金通貨と要求払い預金を合計してM1とし、M1と定期性預金を合計してM2とするというものです。今ではM1、M2は常識ですが、当時は革新的で

した。フリードマン先生が M1, M2 というマネーサプライの新しい概念を示したことで、米国の連邦準備制度も日本銀行も時間はかかりましたが、それらを採用するに至りました。このマネーサプライの概念を世間に浸透させたことこそがマネタリズムの功績の一つです。

筆者は日本のマネーサプライの作成過程で、1971年8月にフリードマン流の日本の暫定マネーサプライ、M1とM2を実験的に算出し、戦後はGNP、戦前は篠原三代平先生の鉱工業生産推計値を使って、両者を図表にしてみました。A3サイズの方眼紙を使って約100年間の統計数字を手書きでプロットし、片対数表の折れ線グラフを作りました。まだパソコンなどが存在しない時代でしたから、手書きでグラフを作成するのは大変な作業でした。苦勞の末、出来上がったのはまさにフリードマン先生が推計した米国のものとそっくりでした。西山先生にお見せして大いに喜んでいただきました。本邦初の手作りの長期貨幣統計の趨勢グラフでした。筆者は西山先生に命じられて、篠原先生をお訪ねし、この図表をお見せしました。

図表が出来上がったときに、西山先生から、この図を見て何がわかるか説明せよといわれました。まだ勉強の足りない筆者はなにも答えられませんでした。再度質問される先生に対して苦し紛れに次のようにお答えしました。マネーサプライの量は日本の経済活動の大きさを表している。それゆえ日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦など戦争を契機に大きく飛躍したと考えられると。

先生は、明治初年からの大きな趨勢、つまりトレンドに注目するように言われました。筆者の作成した図は、フリードマン先生の図と同様に片対数表ですから、図の傾きは変化率を現します。図にみられるトレンドはまるで1本の線のようでした。しかし注意深く観察すれば、第二次世界大戦後を境にして戦前のトレンドと、戦後のトレンドは少し違います。戦後のトレンドのほうが明らかに大きいものでした。日本の経済成長のトレンドは戦後のほうが高いということです。また大恐慌時代の経済活動と貨幣量の停滞というエピソード

も米国と日本も同様だといえました。

貨幣委員会の作業は、筆者がシカゴ大学に留学した1973年ののちに完成し、西山先生とゼミの後輩たちが分析をして、朝倉孝吉・西山千明共編『日本経済の貨幣的分析 1868-1970』¹⁴⁾として発表されました。この分析作業に加われなかったのは残念でしたが、シカゴ大学での勉強に専念することにしました。

シカゴ大学

フリードマンの新貨幣数量説やマネタリズムを勉強するために留学しましたが、まずは経済学の勉強です。筆者の入学する前年の1972年が、シカゴ大学のファカルティ・メンバー (faculty: 米国では教授または教授陣を指す) が最高レベルにあったとされていますが、1973年の陣容も素晴らしいものでした。

1973-1974年の秋学期はミクロ経済学に相当する Price Theory I、マクロ経済学に相当する Demand and Supply for Money and Other Financial Assets、それと統計学、Elements of Statistical Inference の3科目を履修しました¹⁵⁾。シカゴ大学はクォータ学期制を採用しているので、秋学期、冬学期、春学期、夏学期となります。秋冬、春学期は10週間の授業と11週目に試験があります。経済学部(大学院)は夏学期の授業はありませんが、ビジネス・スクールは9週間の授業と10週目の試験でした。3科目の履修ですが、1科目は90分授業が週2回で合計6回の授業があります。授業スタイルで共通しているのは、その週の2回目の授業の終わりに課題が出されて、その解答を次の授業で提出するというものです。その間、友人たちとスタディーグループを作って勉強することが奨励されます。シカゴ大学は大学院が中心の大学で、授業などは大体午前中に終わりますので、午後から夜は図書館で猛勉強ということになります。

1973年のファカルティ・メンバーも豪華絢爛でした。1年目の授業の担当教授だけでも、のちのノーベル経済学賞受賞者が3人もいました。

Friedman (1976 年), Becker (1992 年), Heckman (2000 年) の 3 人です。ヘックマン (James Heckman) 先生は 1973 年に准教授として採用され 1973 年秋学期が初めての授業担当でした。筆者は Heckman 先生の最初の統計学の授業の生徒だったことを誇りにしています。シカゴ大学での生活や勉強は、大変過酷なものでした。それは筆者が病気にかかったことからもおわかりいただけるでしょう。

病気のほうは何とか寛解状態になりましたが、ついにドクターストップがかかって、シカゴの冬の寒さを避けて温暖な地方へ移ることを勧められました。ベッカー先生は、「University of California at Los Angeles (UCLA) か Duke University のどちらかを選びなさい。転校したほうが良い結果を得られることがあるのは経験済みだ。好きなほうに行かせてあげる」と言われました。UCLA はしばしばシカゴ大学西海岸出張所といわれていました。シカゴ大学から UCLA に転校というのはよくあるケースなので、あまり気乗りしませんでした。それに米国の大都会は好きになれませんでした。Duke はノースキャロライナ州ダーラム市にある落ち着いた雰囲気のある大学です。とにかく Duke ではルイス先生が教鞭をとっておられました。それにブロンフェンブレンナー先生が 1972 年にカーネギー・メロン大学から移ってきておられました。筆者は Duke を選びますとベッカー先生に申し上げました。

デューク大学とマネタリスト的見解

デューク大学に転校して、ブロンフェンブレンナー先生の指導の下で博士論文を完成させました¹⁶⁾。邦題にすると「戦間期日本経済の貨幣的分析」となります。副題には「マネタリスト的批判」とついています。シカゴ大学とデューク大学で学ぶうちに、筆者は本格的なマネタリストになったと思っています。以下で、博士論文を要約して、マネタリストとして戦間期日本経済の解説を試みてみます。

大川一司・篠原三代平両教授の編集による

Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal (Yale University Press, 1979) が、1979 年に出版されました。これは一橋大学経済研究所の不滅の研究である『長期経済統計』(東洋経済新報社)の英語版の要約です¹⁷⁾。ここに初めて、英語圏諸国においても、広範囲にわたる数量的な日本の長期経済発展の研究が可能になりました。また中村隆英教授は *Economic Growth in Prewar Japan* (New Haven: Yale University Press, 1983) を発表し、1868 年から 1941 年の太平洋戦争勃発までの日本経済の展開を、総合的にかつ精緻に論じています¹⁸⁾。第一次世界大戦と第二次世界大戦の 2 つの大戦には含まれた、戦間期の日本経済についての研究が、ようやく日本でも、また、国際的にも注目を集めるようになってきています。

しかしながら、今までのところ、戦間期日本経済の貨幣的側面や貨幣的分析に重点を置いた研究はほとんど存在しません。大川・篠原両教授の前掲書は、貨幣統計すら掲載していません。朝倉孝吉・西山千明共編『日本経済の貨幣的分析 1868-1970』(創文社, 1974 年)は、唯一主要な長期日本経済の貨幣的分析であり、かつ 1868 年以降 100 年間にわたる貨幣ストック時系列データを掲載しています。外国人としては、H・パトリック (H. Patrick) が貨幣政策と財政政策の両方を強調して、1920 年代の日本経済を分析しています¹⁹⁾。これらの貨幣的側面を重視している研究は、非常に例外的です。

一般に日本のマクロ経済学者はケインジアンかマルキストであって、貨幣を強調するいわゆるマネタリストは少数派です。マクロ計量経済モデルもケインジアン理論が基礎となっており、主として需要決定的側面を持ち、自生支出の役割を強調し、貨幣的分析の役割を強調しない傾向を持っています²⁰⁾。佐藤和夫教授は、「戦間期日本経済には、安定した貨幣需要関数が観察される。しかし金本位制を停止した 1920 年代にも、政府は固定為替相場を維持しようとしたので、貿易収支の赤字は日本銀行の在外正貨によって賄われた。この結果貨幣量が収縮し、国内経済活動が鈍化する。

このように金本位制下の古典的調整政策が適用されていたため、貨幣供給量は内生変数となり、利子率は貨幣供給量が外生変数のときのように変動しない。そのみならず、投資は利子率に非感応的であった。以上の理由によって、貨幣面をわれわれの分析外におくことは、一時近似として許される²¹⁾。また佐藤教授は他にも、「戦間期には、総需要の変動が物価変動を惹起すると共に、貨幣供給の内生的機構が時とともに変化したが、その変動を accommodate する貨幣量変動が実現されたのである。それゆえ、貨幣供給量を外生変数として貨幣需給均衡が物価を決定したという主張には同意しがたい²²⁾」つまり、貨幣の供給は内生変数であって、中央銀行は受動的立場にあるにすぎないと主張しています。

ところが、西山千明教授は「実際の通貨供給は、(中央銀行は受動的立場にしかないと主張する)中央銀行受動性仮説を成立させるどころか、その時々政情により担当者の人物により学説により等々、まったく千変万化させられてきた。その結果発生したのが景気の激動である。1920年代から30年代にかけての金解禁騒動と通貨供給の激減、その結果発生した大不況には、なんら『内生的』要因はなかった²³⁾」として貨幣供給量の外生性を主張し、貨幣的側面を無視する佐藤教授とは異なった立場をとっています。

筆者の博士論文「戦間期日本経済の貨幣的分析」(注16参照)の目的は、戦間期(1914-1940)日本経済のマクロ経済変数に、確率過程論を基礎とした時系列分析を応用して各データ間の相互関係を調べ、なおかつ歴史的分析をも通して、貨幣供給量の変動が、果たして戦間期の経済変動を引き起こしたところの、無視することのできない重要な要因であったのかどうかを、実証的に検討することにあります。

具体的な統計学的方法として、グランジャー・シムズ(Granger・Sims)の「因果の方向テスト(causality test)」²⁴⁾を使い、名目貨幣供給量、鉱工業生産高、物価水準、輸出・輸入比率、利子率等のマクロ経済変数相互間の因果の方向を調べて、多変量自己回帰(Vector Autoregressive 以

下VARと略す)モデルを設定し、シミュレーションを行い、それによって得られる経済変数の変化のパターンが現実の戦間期経済を説明できるモデルとなりうるかどうか検討したものです。

また、歴史的接近法として、貨幣供給量の変動が起きた経済的理由を調査することにより、貨幣量の動きを真に支配した要因はなんであるかを調べ、貨幣の変動が生産と物価水準にどのような影響を与えたかに焦点を当てています。

そして、展開するVARモデルの、特に貨幣方程式から得られた「誤差」を「外生的ショック」として識別し、その外生的ショックを、生産や物価水準等の他の変数の動きを説明するのに使用します。理論的推論とシミュレーションの結果から、貨幣の「正」の外生的ショックは、生産と物価水準を同時(contemporaneously)に増加させ、「負」の外生的ショックは生産と物価水準を同時に減少させるということを予期します。そしてこの貨幣の外生的ショックが歴史的イベントとしてのショックとうまく適合することを見いだします。多変量時系列分析によって得られた結果が、歴史的事実をある程度充分に説明できます。日本の戦間期経済の貨幣的分析の結果から、貨幣が実物要因と同じくらい有効に、日本の経済発展に影響を与えたのだという印象を得ます。しかし戦間期の貨幣分析を正しくモデル化する作業は、後日にゆずらねばなりません。

戦間期日本経済の貨幣的分析を行ってみて、貨幣が他の実物要因と同じくらい有効に、日本の経済成長に貢献したのではないかという印象を捨て去ることができません。どの程度効果的であったかを突き止めるのは次元の違う問題ではありますが、日本の経済・金融史学会の主流で認識されているよりは、明らかに大きいものであると思われる。

筆者は世界経済調査会に所属している間と、バブル経済崩壊前には以下のようなマネタリスト的諸論文を発表しています。

「1979-84の米国経済のマクロ・パフォーマンス」²⁵⁾では、1979年から1984年の米国経済を貨幣的側面から考察しています。この期間は、1979

年10月6日に採用された「新金融調整方式」による「マネタリズムの実験」と呼ばれる1982年10月までの期間と、1981年1月にスタートしたレーガン政権のいわゆる「レーガノミックス」の両方を含んでいます。「新金融調整方式」と「レーガノミックス」による金融引き締めが1981、1982年の大不況を引き起こし、82年夏ごろの金融緩和が83、84年の好景気をもたらしました。マネーサプライの動きに注目して、この期間のマクロ・パフォーマンスを考察しています。

「米国経済の動向と連銀の金融政策」²⁶⁾では、1989年当時の米国では、財政政策は、「双子の赤字」の一つ、財政赤字によってその機動力を弱められているので、相対的に金融政策が重要となっていました。アラン・グリーンスパンは、87年8月FRB議長に就任して以来、実に慎重な金利運営を行ってきました。グリーンスパン議長の目指す政策目標は、疑いもなく「インフレなき成長」です。同議長は短期のフェデラル・ファンド市場の政策金利であるFFレートを常に穏やかに誘導して、その時々々の景気状態には惑わされずに、その政策目標を追求することを示してきました。本稿「米国経済の動向と連銀の金融政策」ではFRBの金融政策を、主としてFFレートの誘導という観点から追跡し、グリーンスパン議長の金融政策の軌跡と米経済の今後の動向を探っています。

「最近の日本経済のマクロ・パフォーマンス(上)」²⁷⁾では、1980年代の日本経済を貨幣的側面から考察しています。1980年代に入ると、通貨供給量の穏やかな増加にもかかわらず、逆に物価は低下傾向にありました。85年以降87年まではその低下に拍車がかかり、消費者物価指数の増加率は低下し卸売物価指数は絶対値においてさえ減少しました。しかし現在(1988年)、マーシャルのKが急増してきています。1988年のマーシャルのKの動きは、73-74年当時のそれと類似している面もあります。それまで安定していた通貨供給量も87年半ばぐらいから増加が著しくなっているので、マーシャルのKの急増とも考えあわせると、近い将来、日本経済はインフレに

見舞われる可能性があるかもしれません。通貨供給量が今後(1988年以降)も上昇傾向を続ける場合、すでに1年前ぐらいから通貨供給量は急速な増加を続けているので、通貨供給量の効果が半年から2年後にGNPデフレーターに影響を与えるとするれば、1988年後半から1989年にかけて、日本経済はインフレに見舞われることになるであろうと考察しています。

「マネーサプライの復権と日米経済」²⁸⁾では湾岸危機・湾岸戦争の下で景気後退に突入した米国経済は、湾岸戦争の終結に伴い一刻も早い景気回復の道を模索しなければならないが、経済が低迷している理由の一つに、通貨の伸び率の低下があるように思われます。すでに米国連邦準備理事会は金融緩和に転じたといっても、その緩和の実態はいまだに通貨の伸び率の十分な増加をもたらしていません。一方日本に於いても、89年5月以来の金融引き締めは、マネーサプライの伸び率の大幅な減速をもたらしました。日銀はすみやかに金融緩和に転じて、適切な通貨の伸び率を維持しなければなりません。今日米両国に必要なことは、通貨・金融政策の見直しであります。

「通貨供給量伸び率の急低下」²⁹⁾では、通貨供給量の代表的指標であるM2+CDの伸び率(対前年同月比)が、1990年4月5月をピークにして92年6月まで、2年間続落していることを指摘しています。これはまことに憂慮すべき事態です。マネタリスト(貨幣のコントロールを重視する貨幣主義者)の経験則からいえば、この2年間にわたるM2+CDの伸び率の大幅な減少は、1年半から2年後にかけて名目GNPを激減させる心配があります。つまり1993年以降、日本経済が大不況に見舞われる可能性すらあるのです。本稿「通貨供給量伸び率の急低下」は過去数年間にわたる通貨供給量の推移をふまえ、それが今後の経済活動に及ぼす影響について検討しています。

世界経済調査会

1984年に帰国しました。西山先生から、まず米国の鑄を落とせと言われて、木内信胤先生を紹

介されました。日本で、「新自由主義」の影響を最も早く受け、その中心となったのは木内信胤先生でした。筆者は木内先生の「世界経済調査会」で専任研究員になりましたが、実態は研究生のようなものでした。

木内先生は、横浜正金銀行、大蔵省終戦連絡部長、外国為替管理委員会委員長等の職をへたのち、1955年から1993年に逝去されるまで世界経済調査会理事長の職にありました。先生は1958年に、ハイエクの勧めによって「モンペルラン協会」に入会し、それ以後ハイエクに傾倒し、ハイエクの理論にならった「新自由主義」を熱心に説いてられました³⁰⁾。

モンペルラン協会

モンペルラン協会は、市場中心の経済システムの働きを研究し、政府の関与を最小のものとするリベラリズムを理想として、調和の取れた国際経済関係を創り出すような国際秩序の創設や、市場の機能を阻害しない最小限の規制の実現などを追求しています。その唯一の目的は、自由社会の原則と実践を強化したいと考えて、志を同じくする学者・実務家などの間での交流を促進し、市場中心の経済システムの働き、利点、欠点を研究することにあります。

モンペルラン協会の起源は1947年に遡ります。第二次世界大戦で西欧文明の価値観への信頼が揺らいだことを受けて、故フリードリッヒ・ハイエク教授は、経済学者を中心とする当時世界最高の頭脳36名の学者をスイスのモンペルランに招いて会合を開きました。モンペルラン協会という名前は、この第1回会合が開かれた場所に由来しています。そこでの中心的議題は、当時のリベラリズムの状況や社会主義の脅威、最小かつ分権化した政府の必要性やその将来展望でありました。10日の協議の後に、更なる討議のために再び集まること約され、1947年4月10日、次のような目的を期した文章が起草されました³¹⁾。

「現在、文明の中核となるべき価値観が危機に瀕

している。世界の広範な地域で、人間の尊厳や自由に欠かせない条件がすでに失われてしまった。その他の地域も、現在の政治的傾向が進展するという脅威に絶えず脅かされている。専制権力が個人や自発的組織の地位をますます蝕んでいる。思想や表現の自由といった、西欧人にとり最も貴重なものですら、少数者の立場にあっては忍耐の価値を唱えながら、自らのもの以外の価値観を弾圧し抹消できる権力の座を確立することのみを目指す信条が広がることによって脅かされている。我々が思うに、こういった事態は絶対的な道德規準を全て否定する歴史観や、法の支配が望ましいものであることを疑う理論が発展したために、さらには私有財産や自由競争市場がもたらす権力の分散、及びそれに基づいた社会制度なくしては、自由が十分に保障される社会など考えられないからである。

本質的にはイデオロギーに関するものであるこの動きに対して、理論的な論争を起こし正しい考え方を主張する必要がある。この信念に基づき、我々は、予備的検討を行った結果、以下の点に関して更なる研究の必要があると考える。

- 1 現在の危機の本質を分析し研究することにより、その教訓の本質や経済的起源を人々に知らしめること
- 2 国家の機能を再定義し全体主義とリベラルな社会制度との境界を一層明確化すること
- 3 法の支配を再び確立し、それが個人や団体が他者の自由を侵害する地位になく、個人の権利が略奪的な権力の基盤となることが許容されていないことを保証する手段
- 4 市場の機能を阻害しない、最小限の規制を確立する可能性
- 5 自由を害するような信条を推し進めるための歴史の利用に対抗する手段
- 6 自由と平和の保護や調和の取れた国際的経済関係国際的な秩序の確立に資する国際秩序の創造」

第二次世界大戦後、社会主義の台頭に一貫して警鐘を鳴らしてきたこの協会の考え方の正しさは、

1980-90年代の社会主義の崩壊、市場経済化の進展によって、歴史的に証明されたといえます。世界の市場経済化の必要性を、社会主義が台頭したその時代から徹底して主張し続け、レーガン・サッチャー両政権による経済政策を支え、社会主義の崩壊を理論的に主導してきました。筆者は立教大学の学生時代に、ヤン・ティンバーゲン（Jan Tinbergen, 1903-1994, 1969年に第一回ノーベル経済学賞をラグナー・フリッシュと共同受賞）の『新しい経済』を読んだときにモンペルラン協会についての記述があるのに驚いた記憶があります。ティンバーゲンは次のように述べています³²⁾。

「ロシアの経済制度は非常に悪いものであるから、自動的に崩壊するだろう、と何十年も考えられてきた。集中的計画社会というものは不可能であるということは、モン・ペラン・ソサイティ（ハイエクが創立した自由主義的な学者や政治家の団体）を結成しているような高名な著述家によって科学的に証明された。不可能ではないにしろ、少なくとも、極度に非能率である」

モンペルラン協会はノーベル経済学賞の受賞者が多いことで有名です。亡くなられた方も含めると、ノーベル経済学賞受賞者は、F. A. Hayek (1974), Milton Friedman (1976), George J. Stigler (1982), James M. Buchanan (1986), Maurice Allais (1988), Ronald Coase (1991), Gary S. Becker (1992), Vernon L. Smith (2002) の8名に上ります。

筆者とモンペルラン協会の本格的な関わりは、世界経済調査会の専任研究員になってからですが、モンペルラン協会の名前は学生時代から知っていました。前述したように米国から来日された経済学者は皆さん協会員でした。またフリードマン先生（1970-1972年）、ベッカー先生（1990-1992年）、西山先生（1980-1982年）は会長経験者です。デューク大学での恩師、ブロンフェンブレナー先生も古くからの会員でした。

2年に1回総会が開かれ、毎年のように地域集会在開催されます。日本では1966年9月に東京地域集会在が、1988年9月に東京・京都総会在が、2008年9月に東京総会在が開かれました。筆者が

本格的に会合に参加できたのは、1986年9月のイタリア総会（St. Vincent, Italy）でした。世界経済調査会理事西村光夫先生の鞆持ちでイタリア総会に連れて行っていただきました。会合に参加するには会員からの推薦が必要です。西村先生には推薦していただいた上に先生のポケットマネーで連れて行っていただきました。

正式に会員になるためには複数会員の推薦と事前に会合に出席していることが必須です。会員になるために、1997年9月のバルセロナ地域集会在（Barcelona, Spain）、1998年9月のワシントン総会（Washington DC, USA）に参加して、2000年11月のチリ総会（Santiago, Chile）で入会を許可されました。

2008年9月、モンペルラン協会東京総会の運営・実行委員として活動しました。2008年9月7日から12日まで、ホテルニューオータニで、モンペルラン協会60周年記念総会在が20年ぶりに東京で開かれ、現代社会の技術にかかわる諸問題と自由市場、自由主義の関わりについて討議がなされました。

テーマは「技術と自由」であり、今日世界が当面する様々な問題に、次のような切り口から接近しました。

1. 地球温暖化、環境と自由市場
2. 人類の技術、倫理、自由市場
3. 自由における医療
4. ITの自由とコミュニケーションにおける影響
5. アジアの経済成長—自由市場はいかに重要であったか？
6. 技術の国際的波及
7. デジタル・デバイド・貧困、所得格差、教育

この7つのテーマごとに午前中に2セッションが設定され、各々のセッションで3人の報告者が論文を提出しました。午後は、これらの報告者の問題提起を受けてテーマごとに分かれて討論するグループ・セッションが開かれました。

モンペルラン協会での議論の内容は本人の承諾なしには公開できません。したがって、発言者は

自分の発言に対して何の拘束も咎めも受けないルールとなっています。これこそが、モンペルラン協会で発表される理念の純粋性、独創性を保証するものであり、またそれだからこそ、出席者は心からの満足感をもって、会議終了とともに再会を約束して、各自のスケジュールに戻っていくのです。通常、会としての議論の要約も、ましてや決議や共同宣言の発表などは一切行われません。協会は決してプロパガンダのグループではなく、自由社会の維持と改良に貢献することを目的とし、相通じる理想と考えを持つ仲間と意見を交換する場なのです。

新自由主義とは何か？

筆者はマネタリストの端くれになりましたが、マネタリストと新自由主義者であることは矛盾しません。マネタリストの信奉するマネタリズムは、「貨幣は重要である」というだけではなく、その経済思想や経済政策が新自由主義と一体となっているからです。

日本で「新自由主義」という言葉に独自の意味を込めて初めて使ったのは、西山先生です。西山先生は、1966年9月のモンペルラン東京地域集会以来、「フリードマンらが日本経済新聞社が主催する講演会に、いくども来てくれたので、シカゴ学派の面々は日本の人々によく知られるようになった。そして1970年代から、私はシカゴ学派の自由主義を『新自由主義』と呼ぶことにした」³³⁾。

新自由主義(neoliberalism, ネオリベリズム, または libertarianism, リバタリアニズム)とは、国家による福祉・公共サービスの縮小(小さな政府、民営化)と、大幅な規制緩和、市場原理主義の重視を特徴とする経済思想といえます³⁴⁾。

資本移動を自由化するグローバル資本主義は新自由主義を一国のみならず世界まで広げたものと言ってよいでしょう。

新自由主義は、国家による富の再分配を主張する自由主義(liberalism, リベリズム)や社会民主主義(democratic socialism)とは対立する考え方です。

第二次世界大戦後、1970年代頃まで、先進諸国の経済政策はリベラリズム(ケインジアン)が主流でした。これは、伝統的な自由放任主義に内在する市場の失敗と呼ばれる欠陥が世界恐慌を引き起こしたとする認識のもと、年金、失業保険、医療保険等の社会保障の拡充、公共事業による景気の調整、主要産業の国有化などを推進し、国家が経済に積極的に介入して個人の社会権(実質的な自由)を保障すべきであるという考え方です。

このような、大きな政府、福祉国家と呼ばれる路線は、1970年代に入り石油危機に陥るとマネタリストやサプライサイダー(供給重視の経済学)からの批判にさらされるようになりました。当時、英国は英国病と揶揄された慢性的な不況に陥って財政赤字が拡大し、米国でもスタグフレーションが進行し失業率が増大しました。新自由主義は、こうした行き詰まりの状況を生み出した責任が、国家による経済への恣意的な介入と政府部門の肥大化にあると主張しました。

こうして1980年代に登場したのが「新自由主義」です。その代表例が、英国のマーガレット・サッチャー政権によるサッチャリズム、米国のロナルド・レーガン政権によるレーガノミックスと呼ばれる経済政策でした。サッチャー政権は、電話、石炭、航空などの各種国営企業の民営化、労働法制に至るまでの規制緩和、社会保障制度の見直し、金融ビッグバンなどを実施しました。グローバル資本主義を自国に適用して外国資本を導入、労働者を擁護する多くの制度・思想を一掃しました。レーガン政権も規制緩和や大幅な減税を実施し、民間経済の活性化を図りました。同時期、日本においても中曽根康弘政権によって電話、鉄道などの民営化が行われました。

「社会といったものはない There is no such thing as society」と説き、国家に対する責任転嫁をいましめたサッチャーの下、自助の精神が取り戻されたという評価や、各国に共通した双子の赤字の課題を残しつつも、英国が英国病を克服したこと、米国が石油危機に端を発するスタグフレーションを脱し、1990年代にはクリントン政権下でインターネットなどの新産業が勃興して産

業競争力を回復したこと、南米ではブラジルが1990年代までの深刻なインフレの制圧に成功しブラジル通貨危機までの安定成長を遂げていることなどは、グローバル資本主義、新自由主義の功績であると評価されています。

[注]

- 1) 安井琢磨・熊谷尚夫・西山千明編『近代経済学講義』創文社、1964年5月20日。
- 2) Paul Samuelson, *Economics: An Introductory Analysis*, 1948.
- 3) 都留重人訳『経済学—入門的分析 (上・下)』岩波書店、1966年 (日本語初版=原書第6版)。
- 4) 今井賢一・宇沢弘文『現代経済学 (1) 価格理論 I』岩波書店、1971年 など。
- 5) Milton Friedman (ed.), *Studies in the Quantity Theory of Money*, Chicago: University of Chicago Press, 1956.
- 6) Milton Friedman and Anna Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867-1960*, 1963.
- 7) フリードマン先生と西山先生は、シカゴ大学でハイエク門下の兄弟弟子であると同時に師弟関係にもありました。その関係から西山先生の下に委員会が作られました。
- 8) 日本銀行出身で、成蹊大学学長および東洋英和女学院大学学長を務められました。2006年逝去、享年84歳。
- 9) National Bureau of Economic Research, 略称: NBER は1920年創立の非営利的な無党派の民間研究組織で、実証分析の研究に特化した組織で米国経済の研究を専門としています。
- 10) F. A. Hayek, *The Road to Serfdom*, 1944.
- 11) Milton Friedman, *Capitalism and Freedom*, 1962.
- 12) 労働経済学の権威で、ゲーリー・ベッカー先生が近代労働経済学の父とたたえられている方です。
- 13) 委員会の合間に図々しくもフリードマン先生に、フィリップス曲線について質問しました。すると、丁寧に図を描きながら説明していただきましたが、その当時やっと理解したばかりのフィリップス曲線の内容とはどうやら違うことに気づきました。先生は自然失業率と垂直になる長期フィリップス曲線について最先端の講義してくださったのです。なんとも贅沢な時間でした。
- 14) 朝倉孝吉・西山千明共編『日本経済の貨幣的分析 1868-1970』創文社、1974年刊。
- 15) 参考までに授業カリキュラムを掲載してみます。シカゴ大学ではミクロ経済学やマクロ経済学という言葉は使いません。
Price Theory I.
Donald N. McCloskey (Ph.D., Harvard, 1970)
Price Theory II, III.
Gary Becker (Ph.D., Chicago, 1955),
Milton Friedman (Ph.D., Columbia, 1946)
Demand and Supply for Money and Other Financial Assets.
Jeremy Siegel (Ph.D., MIT, 1971)
Theory of Income, Employment, and the Price Level.
Robert Barro (Ph.D., Harvard, 1969),
Larry A. Sjaastad (Ph.D., Chicago, 1961)
Dynamic Models of Growth, Inflation and Cycles.
Robert Barro (Ph.D., Harvard, 1969),
Harry G. Johnson (Ph.D., Harvard, 1958)
Elements of Statistical Inference.
James Heckman (Ph.D., Princeton, 1971)
- 16) Hisashi Yamada, "Japanese Financial Policy, 1914-1940: A Monetarist Critique" (Duke University, Ph.D. dissertation, January, 1984).
- 17) 『長期経済統計』の出版は長期日本経済の研究を促し、過去10年間には多くの研究発表がなされています。
- 18) この英語版は、中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』(岩波書店、1971年)と、中村隆英『日本経済 その成長と構造 第二版』(東京大学出版会、1981年)の2冊の著作の、戦前期に相当する部分を訳出したものです。
- 19) Hugh Patrick, "The Economic Muddle of the 1920's", in James W. Morley, ed., *Dilemmas of Growth in Prewar Japan* (Princeton: Princeton University Press, 1971).
- 20) 日本の計量モデルのサーベイ論文としては Kazuo Sato, "A Survey of Macroeconometric Forecasting in Prewar Japan: Development and Current State", *Japanese Economic Studies* (Spring 1981), を参照のこと。
- 21) 佐藤和夫「戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済」中村隆英編『戦間期の日本経済分析』(山川出版社、1981年、11ページ)。
- 22) 佐藤和夫「戦間期日本のマクロ経済機構」『経済研究』(岩波書店、1981年7月、198ページ)。
- 23) 西山千明『マネタリズム 通貨と日本経済』(東洋経済新報社、1976年、86ページ)。
- 24) C. W. J. Granger, "Investigating Causal Relations by Econometric Models and Cross-Spectral Methods," *Econometrica*, (Vol. 37, No. 3, 1969).
C. A. Sims, "Money, Income, and Causality", *American Economic Review*, (Vol. 62, No. 4, 1972).
C. A. Sims, "Macroeconomics and Reality", *Econometrica*, (Vol. 48, No. 1, 1980).
- 25) 拙論, 「1979-84の米国経済のマクロ・パフォーマンス」『世界経済』第40巻、第10号、1985年。
- 26) 拙論, 「米国経済の動向と連銀の金融政策」『世界経済』第45巻、第8号、1990年。
- 27) 拙論, 「最近の日本経済のマクロ・パフォーマンス (上) — マーシャルのKの急増と通貨供給量」『世界経済』第43巻、第8号、1988年。
- 28) 拙論, 「マネーサプライの復権と日米経済」『世界経済』第46巻、第4号、1991年。
- 29) 拙論, 「通貨供給量伸び率の急低下」『世界経済』第47巻、第9号、1992年。
- 30) 「1958年にTime-Life社の記者であったJohn Davenportという人が、日本を取材して「It's Jimmu Keiki in Japan」という記事を書いた。私がある取材のためのインタビューに

応じたのがご縁で、彼が提案し、当時スイスにおられた
ウィルヘルム・レブケという大先生がセコンドしてくれて、
私はモンペルランに入会することになった。1958年の6月
のある日突然、ハイエク先生から手紙が来た。藪から棒の
入会の勧誘状です」木内信胤『國の個性』プレジデント社、
1986年、25ページ。

31) R. M. Hartwell, *A History of the Mont Pelerin Society*,
Liberty Fund, Indianapolis, 1995, pp. 41-42. 抄訳。

32) J. ティンベルヘン著、清水幾太郎訳『新しい経済』岩波新

書、1964年、156ページ。

33) F. A. ハイエク著、西山千明訳『隷従への道』（新版ハイエ
ク全集第I期別巻、2008年、訳者あとがきにかえて、385
ページ）

34) 「新自由主義」の英語訳が neoliberalism となっていますが、
シカゴ学派の自由主義とすれば、libertarianism が適切です。

（2018年1月30日 受稿）
（2018年3月1日 受理）